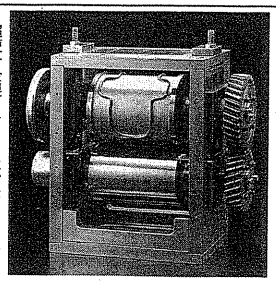
タイにカッター研磨工場

日本タングステン おむつ裁断向け 超硬合金製

日本タングステンは東南アジアでの事業展開を加速する。タイの関連会社に主力の不織布向けカッター用の研磨工場を新設、現地の顧客企業向けに自社製カッターの研磨サービスを今夏に始める。このほか、営業部門の従業員をタイに常駐させて、グループ会社の製品の一体的な販売活動を本格化する。日系企業の進出が活発な東南アジアの需要を取り込む。


超硬合金製カッターは、おむつなど不織布の裁断に使う

同社が出資するSVニッタン(バンコク市)に今春、紙おむつなどの生地の切断に使う超硬合金製カッターの研磨工場を新設、研削機などの設備を導入する。投資額は約7500万円。日本から技術者を派遣、研磨技術を現地従業員に指導する。タイやインドネシアなど東南アジアの顧客企業からの受注を見込む。

超硬合金製カッターは日本タングステンの売上高の約15%を占め、衛生用超硬合金製カッターとして国内シェアの8割を握る主力製品で、日本タングステンの国内工場で生産している。おむつメーカーが相次ぎ生産拡大に動いている。増加が見込まれる研磨需要に対応するとともに、顧客の利便性を高めて既存製品や新製品の販売につなげる。営業態勢も強化。日本から営業部門の従業員1人をSVニッタンに出向させた。これまで、SVニッタンは自社製品をタイ国内で販売するだけだった。営業担当者の常駐で、東南アジア全域でグループの製品を一体的に売り込む。日本タングステンの日本と中国を除くアジアでのグループ売上高は約2億円。体制強化で2~3割増やす計画と見られる。

3月補正予算案 一般会計を減額

大分県、人件費減など

大分県は27日、一般会計で39億円の減額となる2012年度3月補正予算案を発表した。防災対策や社会インフラの老朽化対策など投資的経費に2546億円、国の補正予算に伴う各種基金積み立てに81億円を計上。一方、県制度資金の貸付額が当初計画を下回ったほか、人件費削減や節約などの要因もあり、差し引きで減額となる。

水準の上昇に伴い、紙おむつが普及。ユニ・チャームや花王など、紙おむつメーカーが相次ぎ生産拡大に動いている。増加が見込まれる研磨需要に対応するとともに、顧客の利便性を高めて既存製品や新製品の販売につなげる。営業態勢も強化。日本から営業部門の従業員1人をSVニッタンに出向させた。これまで、SVニッタンは自社製品をタイ国内で販売するだけだった。営業担当者の常駐で、東南アジア全域でグループの製品を一体的に売り込む。日本タングステンの日本と中国を除くアジアでのグループ売上高は約2億円。体制強化で2~3割増やす計画と見られる。

Jリーグ県外観戦者向け

宿泊施設・飲食店で特典

大分市、試合日にカード配布

大分市は27日、サッカーJリーグの試合観戦のため、大分県外から同市を訪れるアウェーサポーターに対し、宿泊施設や飲食店でドリンクサービスなどを受けられる優待カードを発行すると発表した。大分トリニータが今季J1に昇格したことで増加が見込まれるアウェーサポーターに繰り返し訪れてもらう狙い。優待カードは「おもてなしitty(イッティ)大分!」は試合当日、大分銀行ドーム(大分市)のビジターシートエリアに設ける臨時観光案内所で配布する。カードを宿泊施設や飲食店などの「おもてなし協力店」に提示すれば、ドリンクサービスや料金割引など協力店が提供する特典を受けられる。

カードの有効期限は来年3月末(一部施設は試合翌日まで)。

鹿児島知事、容認に

TPP交渉参加 賛否両論の声

政府が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加へ向けた調整を本格化するなか、九州の自治体や経済界で交渉参加を巡る発言が相次いでいる。

農畜産業が盛んな鹿児島県の伊藤祐一郎知事は27日、「今さらけしからんとは言えない。交渉参加するのだろうと述べ、これまでの反対から事実上容認に転じた。ただ「関税撤廃で多大な影響を受けるサトウキビや牛肉などの農畜産物を例外品目として扱うよう国に働き掛ける」とくぎを刺した。

鹿児島銀行の上村基宏頭取は同日の記者会見で「県内では交渉参加に反対意見もある」としたうえで、「補助金行政で(1次産業を)守るのは限界。例えば農家の集約化や企業の農業参入など前提条件を整備し、付加価値をつけた加工品を輸出すれば国際競争に勝てる」と持論を述べた。

福岡商工会議所の末吉紀雄会頭(コカ・コーラウエスト会長)は同日の記者会見で、「TPP参加で高い成長が期待できる。着実に交渉し国益を最大化しなければならない」と強調。農業団体には慎重論が根強いが、「日本の農業は品質が高く、農業の産業化などで克服できるのではないか」との考えを示した。

一方、佐賀県の古川康知事は25日発表のコメントで「関税撤廃の例外品目や関税以外の交渉分野の情報が依然として少ない。交渉参加に反対の立場」としている。

「交渉参加拙速 容認できない」

JA沖縄大会

沖縄県農業協同組合中央会などが主催するJA沖縄大会が27日、同県豊見城市で開かれ、環太平洋経済連携協定(TPP)に関し「農産品が関税撤廃の対象から除外される保証はなく、政府の拙速な交渉参加は断じて容認できない」とする特別決議を採択した。約700人が参加した。

実験施設誘致へ新組織

素粒子研究 佐賀県、PR攻勢

素粒子研究の大型実験施設「国際リニアコライダー(ILC)」の誘致を目指す佐賀県は27日、農林水産商工本部内に「ILC推進グループ」を設置したと発表した。専任担当者4人と兼務3人の7人体制。ILC誘致では岩手県を中心にした北上山地も候補地や福岡県と連携。政府にILC誘致を国家プロジェクトとするように求めるほか、脊振、北上の両候補地の地質や研究環境などについて評価書をまとめる研究者らへの情報提供なども手掛ける。佐賀県は2013年度予算案に活動費として約2千万円を計上している。

生産ロスをなくせ

害虫や気候リスク抑える

高温でもおいしく育つコメ「元気つくし」(福岡県筑紫野市の県農業総合試験場)

クワシロカイガラムシは業に隠れた枝や幹に寄生するため、農薬が届きにくい厄介者。農薬使用量は他の害虫の2~5倍に達した。別の茶農家は「農薬代が従来の3分の1になった」と効果に驚く。

害虫や病気、天候などは1次産業に大きな打撃を与えかねないリスクだ。生産物の「歩留まり」を上げるため、「外敵」とのせめぎ合いが続く。

福岡「元気つくし」、長崎「にこまる」、熊本「くまさんの力」……。日本穀物検定協会が今月14日に発表した12年産米の食味ランキングで、最高評価「特A」を獲得した九州のコメは過去最多の7銘柄に上った。このうち4銘柄が高温に強い品種だった。

九州の研究者らが近年、開発に力を注いできたのが「高温対策米」だ。稲は生育期に暑くなると、粒が白濁して品質が落ちる。取引価格の下落につながるため生産者には死活問題だが、地球温暖化の影響もあり、九州では10年ほど前から品質低下が目立ち始めていた。

猛暑に負けぬ稲

元気つくしは福岡県農業総合試験場(同県筑紫野市)がセ氏35度の温水を掛け流しにした「過酷な水田」を使って開発。記録的な猛暑だった10年産の1等米の比率は福岡県の主力米「ヒノヒカリ」が11%だったのに対し、元気つくしは92%と格段の強さを見せた。

「昔はヒノヒカリなどを作ったけど、今は全て元気つくし」。同県みやま市のコメ農家、長野久さん(63)は笑う。九州で高温対策米の栽培が本格化してまだ5年ほど。だが、九州のコメ作付面積のうち、高温対策米は現在約1割を占め、「今後の稲作の核となり得る」(同試験場)。

ミツバチに効く菌でアリ究院の土屋健一教授(植物病理学)は「1次産業は常に外部環境の危険にさらされている。経営資源にも限りがあるが、被害を最小限に抑えつつ生産性を上げる工夫が欠かせない」としている。

善玉菌は前田社長がミツバチの病気予防策として5年ほど前に発見。現在は全国約10カ所のアリ養殖場で善玉菌の培養液を使い、冷水病予防に応用している。

1次産業 未来に駆ける

第1部 技術で克つ 3

散水で農薬減少

全国有数の茶どころ、鹿児島県志布志市有明地区。広大な緑が広がる茶畑では5月になると、きめ細かい水まきが目に付く。散水機は午前6時~午後6時の間、「10分散水、20分休止」という動作を約1週間繰り返す。

「効果できめんだ」。同地区の茶農家、中留健兒さん(68)は胸をなで下ろす。散水機は水やりが目的ではない。その任務は茶の天敵、クワシロカイガラムシの防除だ。この害虫には高湿度下でふ化しにくくなる特性がある。散水は害虫の大量発生を抑える人工的な「恵みの雨」だ。

この散水機は電子機器メーカーの日本計器鹿児島製作所(同県南九州市)と宮崎県総合農業試験場茶業支場(同県川南町)が共同開発した。2010年の発売以来、「想定を大幅に上回るペースで売れている」と同社の加藤正明取締役。12年度の販売数量も前年度比17%増で推移している。

九州